

# 2021年度 第3四半期 決算説明資料



明豊ファシリティワークス株式会社

# 2021年度 第3四半期 決算サマリー



# 2021年度 第3四半期 決算サマリー

1 Q

## ◆ 2021.04.19 配当方針の変更

- 株主の皆様に対する更なる株主還元の充実を図るため、基準とする配当性向を35%程度から50%程度へ引き上げ
- 9期連続増配予定（28.0円）※2018年度、2019年度 記念配当5円を含む

2 Q

## ◆ 2021.05.21 ソーシャルボンド（第63回日本学生支援債券）への投資

- 本債券やグリーンボンドへの投資、ならびに企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献する取り組みを継続

3 Q

## ◆ 2021.08.20 脱炭素化支援CMサービスを開始

- 温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギー導入を検討している企業や自治体向けに、顧客の保有施設全体の脱炭素化支援を強化

## ◆ サービス品質向上を支える社員教育と、今後の業容拡大を支える体制強化を実施。引き続き採用活動を強化

- 代表取締役会長を中心として、当社を造り上げてきた役職員を講師とした社員研修会の頻度を高め、「明豊のCM」品質向上への取り組みを強化
- 当第4四半期以降来期にかけて、新たに15名の優秀な人材が入社予定

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

# 2021年度 第3四半期 決算概要



# 1 2021年度 第3四半期 決算概要 ①PL

新型コロナウイルス変異株の感染拡大等により発注者の意思決定が慎重になる中、受注は前年同期相当、売上高及び各利益は堅調に推移しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2020年度 3Q	2021年度 3Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	2,897	3,058	161	5.6%
売上総利益	1,527	1,590	63	4.2%
営業利益	525	533	8	1.6%
営業利益率	18.1	17.5	—	△0.7P
経常利益	525	535	9	1.8%
四半期純利益	354	371	16	4.7%

## 2 2021年度 第3四半期 決算概要 ②BS

売上債権回収により、売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております

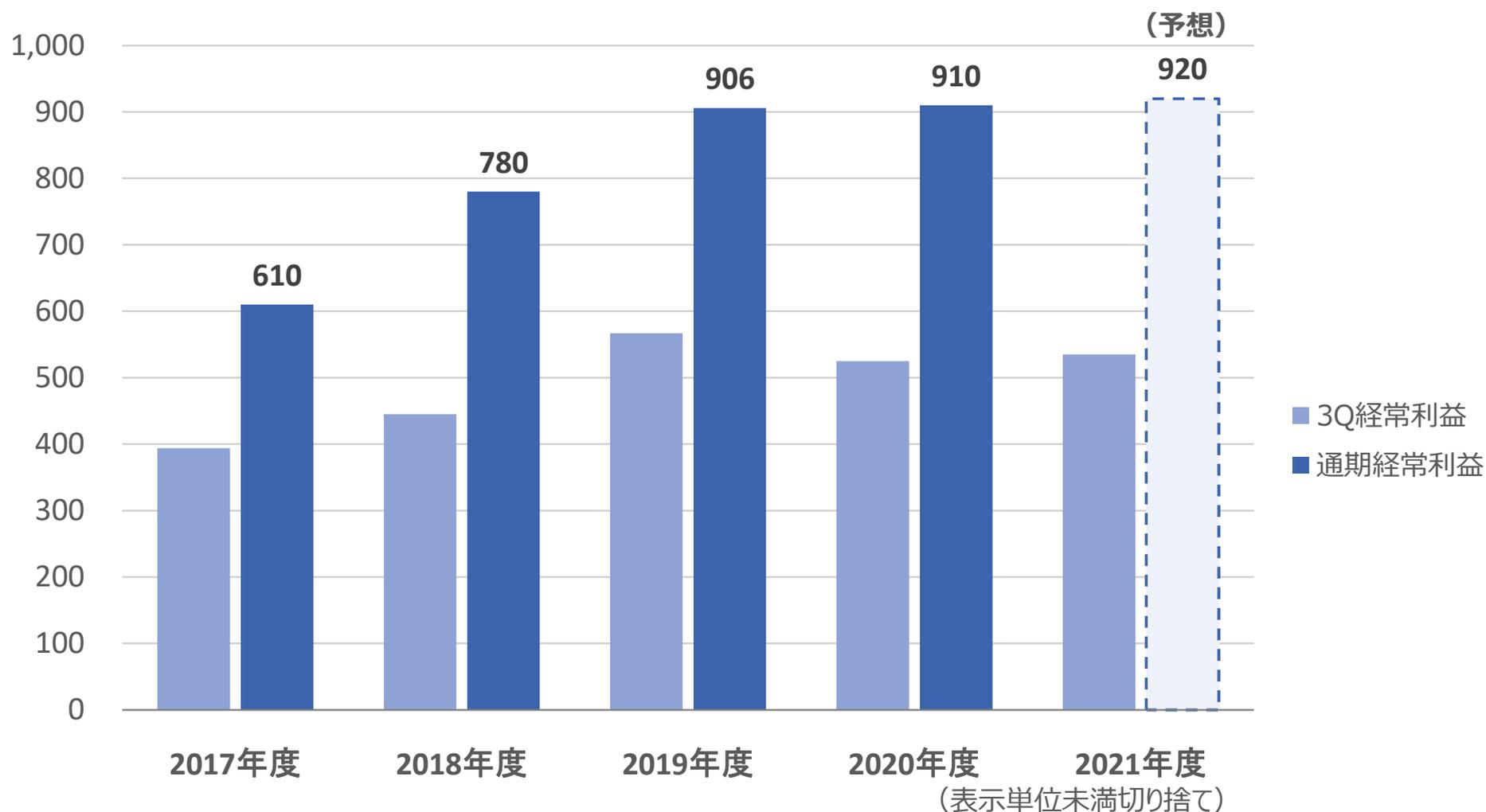
(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2020年度末	2021年度 3Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,504	5,321	△182	△3.3%
（現金及び預金）	1,438	1,476	37	2.6%
（売上債権）	3,160	2,790	△370	△11.7%
負債	1,538	1,270	△267	△17.4%
（仕入債務）	37	27	△9	△26.2%
（未払税金）	249	91	△157	△63.4%
純資産	3,966	4,051	84	2.1%
（自己資本）	3,907	4,024	116	3.0%

### 3 経常利益の推移

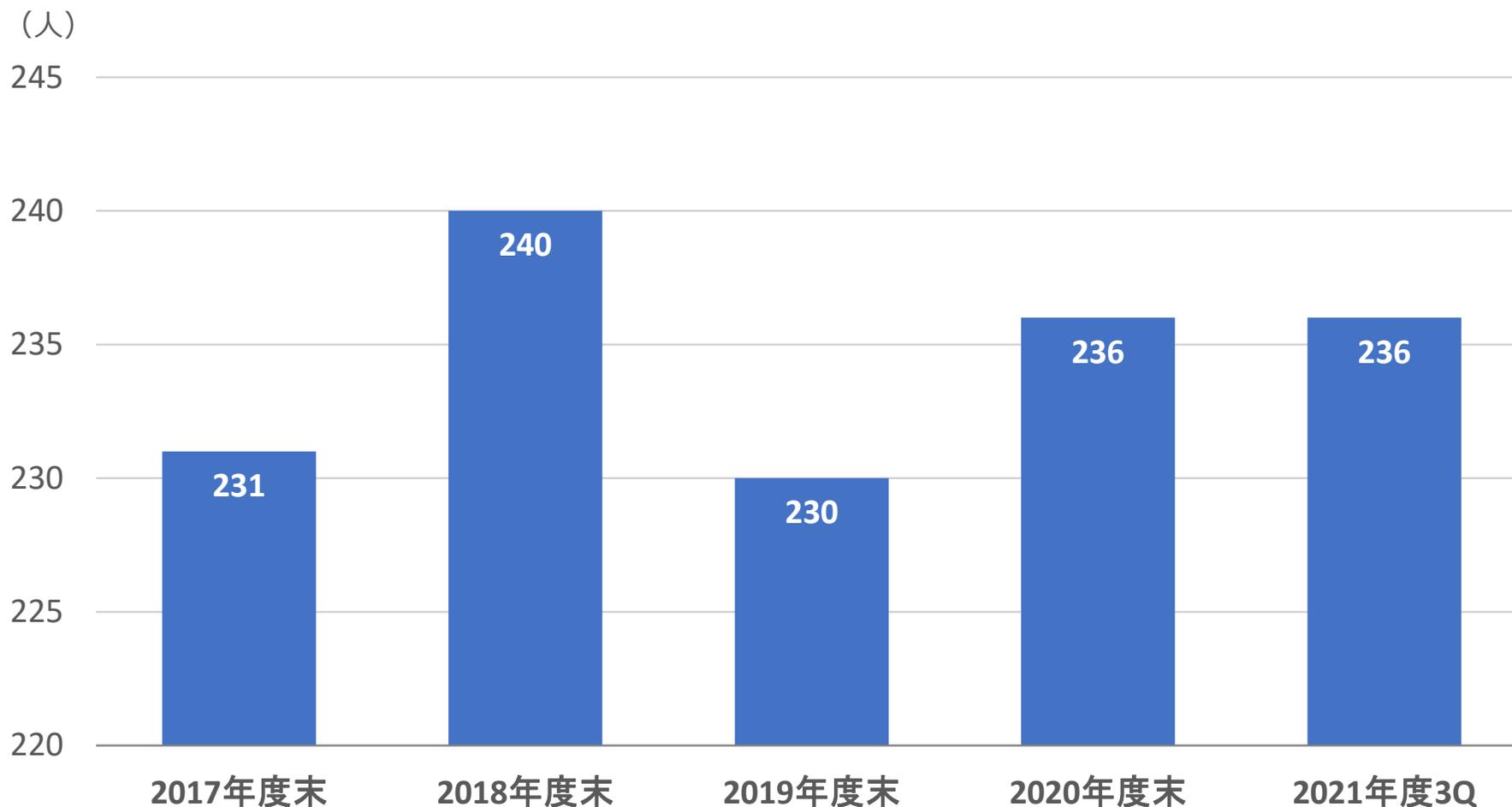
通期経常利益は、12期連続増益を目指しております

(百万円)



## 4 社員数の推移

当第3四半期は、前事業年度末と同数ですが、採用活動を強化した成果として、当第4四半期以降来期にかけて15名の入社が確定しております。引き続き優秀な人材の確保に取り組んでまいります



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

## 5 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（外注費等）}$$

社内では**売上粗利益**〔売上高から社内コスト以外の売上原価（外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

# 2021年度 各セグメント状況

# 1 オフィス事業

- ・ 「働き方改革」を伴うオフィス再編検討にあたり  
構想段階の意思決定から、計画～調達～移転に至るまでを  
ワンストップで支援

## － 動向 －

- アフターコロナを見据えたオフィス再編プロジェクトや、DX（デジタルトランスフォーメーション）導入に取り組む企業や団体からの依頼が増加
- 経済産業省「デジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備に関する業務」  
3期連続受託  
[MeihoAMS®] を用いてアクティビティの可視化を実現
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど難易度の高いオフィス事業に関するサービスを提供
- 売上高は、前年同期比2.2%減

## 2 CM事業

- 公共では、庁舎や国立大学等の新築・改修支援
- 民間では、大型開発案件、研究施設、生産施設等の新築再構築支援
- 大規模施設における電気・機械設備の改修・更新のCM

### － 動向 －

- 民間分野では、鉄道会社の継続案件や、グローバル企業の大型研究施設などの新築支援案件等が売上に貢献
- 公共分野でも当社CMサービスが評価され、特に学校分野での引き合いが増加
  - 国土交通省「2021年度入札契約改善推進事業」支援事業 8年連続受託
  - 福岡県大牟田市、国立大学法人大阪大学 等
- 「CM選奨2021」5年連続受賞
- 売上高は、前年同期比10.2%増

### 3 CREM事業

- 大企業、地方自治体、金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- デジタルを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理や、基幹設備のプロジェクト立上げから維持管理までを支援

#### － 動向 －

- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- 第2四半期より、基幹設備のLCCや脱炭素を考慮した最適化更新支援サービスを開始  
第3四半期より、脱炭素CMサービスの専用相談窓口を設け、脱炭素化の支援を強化
- 売上高は、前年同期比4.1%減

## 4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 当第1四半期よりDX支援事業セグメントを追加
- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式によるシステム自社開発ノウハウを顧客DX実現支援に活用

### － 動向 －

- 自社開発システム「MeihoAMS® (※1)」や、「MPS® (※2)」への関心が高まる

(※1) 働き方改革において働く人が自らのアクティビティを可視化して改善につなげるシステム

(※2) 建設プロジェクトや施設の維持管理を可視化・一元管理し顧客のDX化を支援するシステム

- 全国に数多くの拠点を持つ顧客へ「MPS®」を導入し、施設管理のDX化実現を支援

- 売上高は、前年同期比129.7%増

# 2021年度 業績予想

# 1 2021年度 業績予想

2021年10月15日に、売上高のみ上方修正いたしました

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

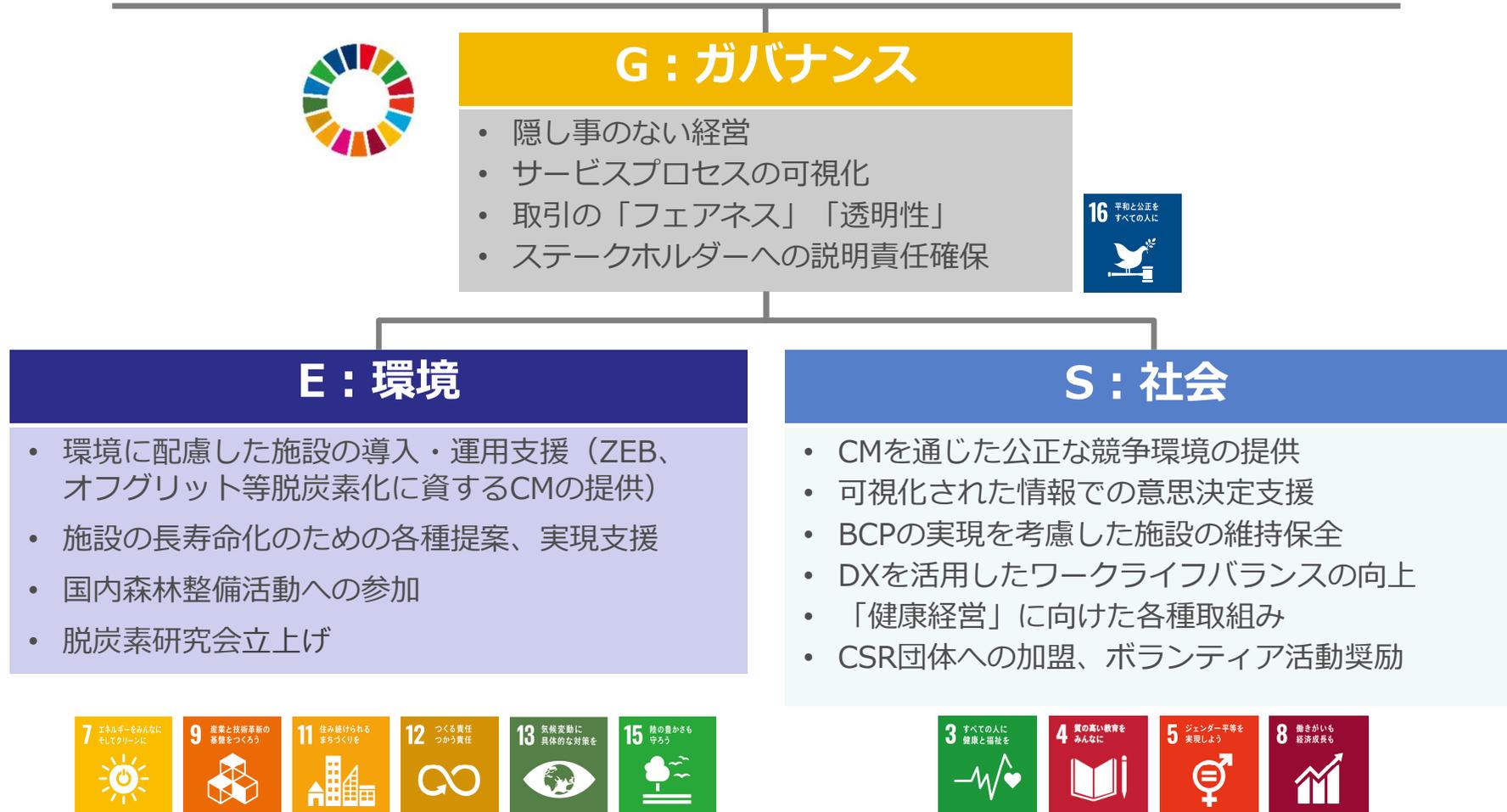
	2020年度	2021年度	2021年度	前年度比	増減率
	通期	通期 (修正前)	通期 (修正後)		
売上高	4,240	<u>4,270</u>	<u>4,370</u>	<b>129</b> ※修正前29	<b>3.1%</b> ※修正前0.7%
営業利益	909	920	<b>920</b>	<b>10</b>	<b>1.1%</b>
経常利益	910	920	<b>920</b>	<b>9</b>	<b>1.0%</b>
当期純利益	620	638	<b>638</b>	<b>17</b>	<b>2.8%</b>
自己資本当期利益率 (ROE)	15.6%	15.6%	<b>15.6%</b>	—	<b>0.1P</b>
1株当たり当期純利益	52.30円	55.73円	<b>55.73円</b>	<b>3.43円</b>	<b>6.6%</b>
年間配当金	26.00円	28.00円	<b>28.00円</b>	<b>2.00円</b>	<b>7.7%</b>

## 2 ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。

また、環境CM方針を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります

### 企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



# Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。